

平成28年度 中国四国管内 中山間地域等直接支払交付金の実施状況

1 交付市町村数

- 協定を締結した集落等に対し交付金を交付した市町村（以下「交付市町村」という。）は173市町村であり、協定を締結する上での指針となる促進計画※を策定した178市町村の97%である。
- また、交付市町村の全国に占める割合は17%となっている。

	全市町村数	促進計画策定 市町村数 ①	交付市町村数 ②	交付市町村率 ②／①
平成28年度 (平成27年度)	202 (202)	178 (178)	173 (173)	97% (97%)
(参考) 全国及び全国 に占める中四の割合	1,718 (12%)	1,018 (17%)	994 (17%)	98%

※ 促進計画とは、農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律（平成26年法律第78号。以下「法」という。）第6条に定められた農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する計画であって、法第3条第3項第2号の事業にかかるもの。

2 協定数

- 平成28年度までに締結された協定数は49協定増の7,874協定で、集落協定が7,632協定（43協定増）、個別協定が242協定（6協定増）となっており、全国に占める割合は30%となっている。
- また、管内の協定のうち個別協定の占める割合は3%と少ないものの、個別協定の全国に占める割合は45%となっている。

	全体			集落協定			個別協定		
	協定数	基礎単価	体制整備単価	協定数	基礎単価	体制整備単価	協定数	基礎単価	体制整備単価
平成28年度 (平成27年度)	7,874 (7,825)	3,018 (3,027)	4,856 (4,798)	(97%) 7,632 (7,589)	2,998 (3,006)	4,634 (4,583)	(3%) 242 (236)	20 (21)	222 (215)
(参考) 全国及び 全国に占める 中四の割合	25,883 (30%)	8,217 (37%)	17,666 (27%)	25,350 (30%)	8,141 (37%)	17,209 (27%)	533 (45%)	76 (26%)	457 (49%)

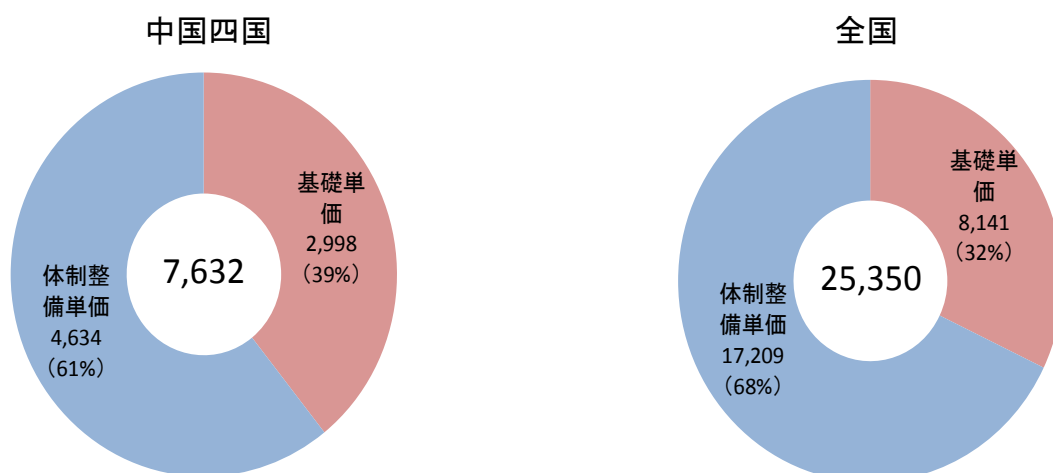
- ※ 集落協定とは、対象農用地において農業生産活動等を行う複数の農業者等が締結する協定。
- ※ 個別協定とは、認定農業者等が農用地の所有権等を有する者との間における利用権の設定等や農業受委託契約に基づき締結する協定。
- ※ 基礎単価とは、適正な農業生産活動等に取り組む場合の単価。
- ※ 体制整備単価とは、適正な農業生産活動等に加え、機械・農作業の共同化等の体制整備に取り組む場合の単価。
- ※ 28年度において統合した集落協定で、統合前の集落協定毎に異なる取組を行っており、基礎単価と体制整備単価の両方あるものについては、体制整備単価として集計した。

(1) 集落協定

集落協定数は7,632協定であり、全協定に占めるシェアは97%となっている。

また、集落協定のうち基礎単価に取り組んだ協定は2,998協定、体制整備単価に取り組んだ協定は4,634協定であり、各々の占める割合は39%、61%となっている。

(図) 単価別協定数の全国との比較



(2) 個別協定

個別協定数は242協定であり、全協定に占めるシェアは3%となっている。

また、個別協定のうち基礎単価に取り組んだ協定は20協定、体制整備単価に取り組んだ協定は222協定であり、各々の占める割合は8%、92%となっている。

(図) 単価別協定数の全国との比較



3 交付面積

- 平成28年度に交付金が交付された面積(以下「交付面積」という。)は約13百ha増の約8万9千haであり、対象農用地面積に対する交付面積の割合は72%となっている。
- また、交付面積のうち、基礎単価による交付面積は約2万3千ha、体制整備単価による交付面積は約6万6千haとなっており、体制整備単価による交付面積の割合は74%と、全国(87%)に比べて低くなっている。

(単位 : ha)

	対象農用地面積 ①	交付面積 ②	交付面積率 ②/①	
			基礎単価	体制整備単価
平成28年度 (平成27年度)	122,368 (124,683)	88,707 (87,409)	23,054 (23,422)	65,653 (63,986)
(参考) 全国及び 全国に占める中四の割合	810,368 (15%)	660,728 (13%)	85,837 (27%)	574,890 (11%)

※ 対象農用地面積は、中山間地域等直接支払交付金実施要領第4の2の(1)から(5)の基準に該当する農用地のうち、市町村が対象農用地として促進計画に記載している農用地面積。

※ 交付面積率は、対象農用地面積に対する交付面積の割合。

※ ラウンドの関係上、合計が一致しない。

(1) 協定別の交付面積

協定別の交付面積は、集落協定の交付面積が約8万6千ha、個別協定の交付面積が約25百haとなっている。

(単位：ha)

	全体			集落協定			個別協定		
	計	基礎単価	体制整備単価	計	基礎単価	体制整備単価	計	基礎単価	体制整備単価
平成28年度 (平成27年度)	88,707 (87,409)	23,054 (23,422)	65,653 (63,986)	(97%) 86,213 (85,030)	22,923 (23,281)	63,291 (61,749)	(3%) 2,493 (2,379)	131 (141)	2,362 (2,238)
(参考) 全国及び全国に占める中四の割合	660,728 (13%)	85,838 (27%)	574,890 (11%)	654,425 (13%)	85,301 (27%)	569,123 (11%)	6,303 (40%)	536 (24%)	5,767 (41%)

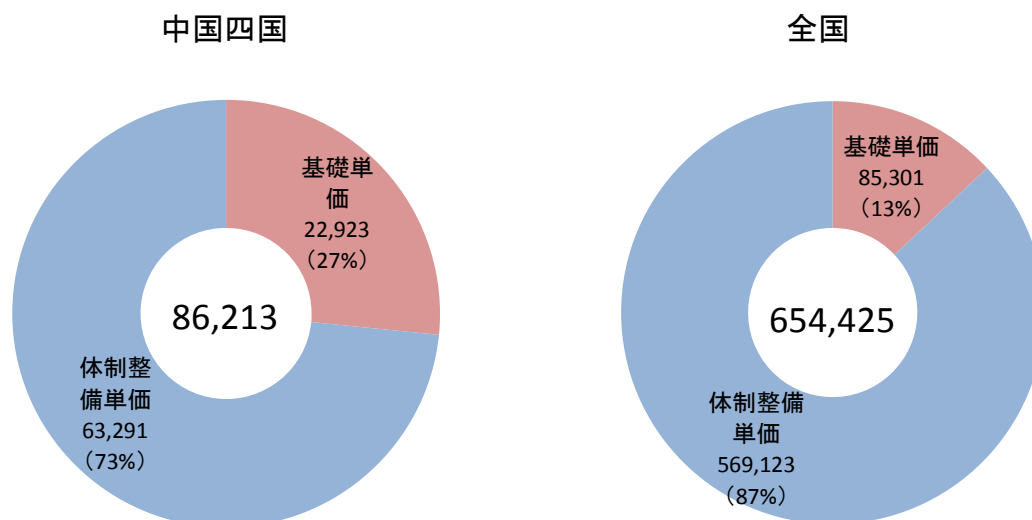
※ ラウンドの関係上、合計が一致しない。

① 集落協定

集落協定の交付面積の交付面積全体に占めるシェアは97%となっている。

また、集落協定のうち基礎単価に取り組んだ協定の交付面積は約2万3千ha、体制整備単価に取り組んだ協定の交付面積は約6万3千haであり、各々の占める割合は27%、73%となっている。

(図) 単価別協定面積の全国との比較 (単位：ha)

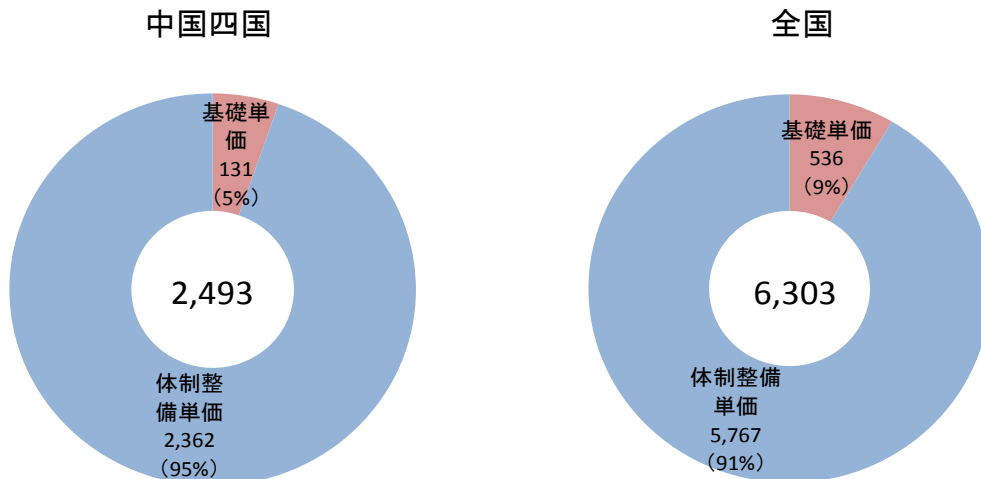


② 個別協定

個別協定の交付面積の交付面積全体に占めるシェアは3%となっている。

また、個別協定のうち基礎単価に取り組んだ協定の交付面積は約百ha、体制整備単価に取り組んだ協定の交付面積は約25百haであり、各々の占める割合は5%、95%となっている。

(図) 単価別協定面積の全国との比較 (単位 : ha)



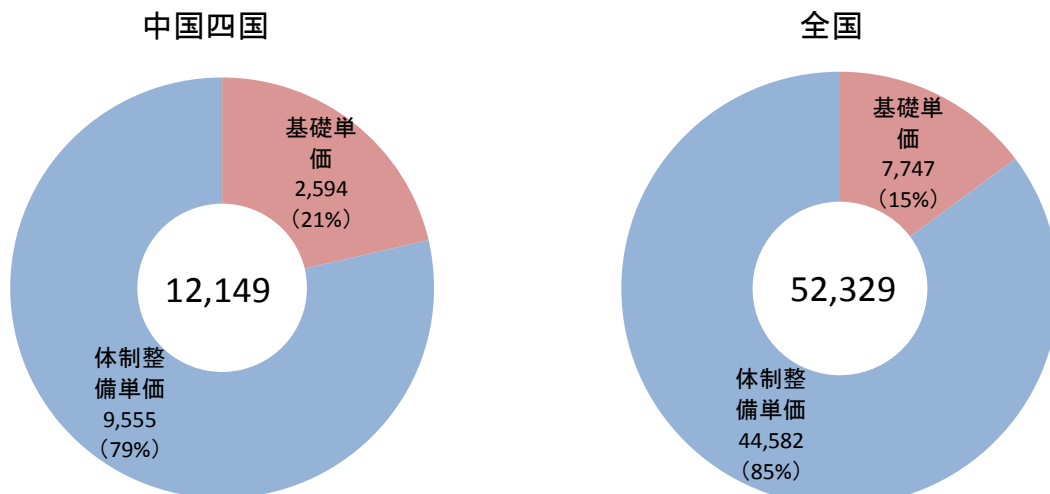
4 交付金額

- 交付金額は2.5億円増の121億円であり、このうち基礎単価に取り組む協定への交付金額は約26億円、体制整備に取り組む協定への交付金額は約96億円となっており、交付金額は全国の23%を占めている。
- また、交付金額のうち、体制整備単価による交付金額の割合は79%と、全国（85%）に比べて低くなっている。

(単位 : 百万円)

	計	基礎単価	体制整備単価
平成28年度 (平成27年度)	12,149 (11,903)	2,594 (2,623)	9,555 (9,280)
(参考) 全国及び全国に 占める中四の割合	52,329 (23%)	7,747 (34%)	44,582 (21%)

(図) 単価別交付金額の全国との比較 (単位 : 百万円)



平成28年度中山間地域等直接支払制度の実施状況の概要

平成29年6月末

県名	市町村数				面積(ha)										交付金額 (百万円)
	市町村数	促進計画 策定市町村数	交付市町村数	交付市町村率	対象農用地面積	交付面積					交付面積率	H27 交付面積	増加面積		
							田	畑	草地	採草放牧					
		①	②	②/①	③	④					④/③	⑤	④－⑤		
鳥取県	19	17	17	100%	8,978	7,810	7,716	86	0	8	87%	7,728	82	1,097	
島根県	19	19	19	100%	13,760	12,815	12,067	331	7	410	93%	12,597	218	1,877	
岡山県	27	25	25	100%	16,473	11,948	11,445	476	21	5	73%	11,773	174	1,785	
広島県	23	18	18	100%	28,835	20,838	20,543	284	7	3	72%	20,563	275	2,714	
山口県	19	17	17	100%	19,936	11,827	11,454	364	8	0	59%	11,607	220	1,403	
徳島県	24	17	17	100%	5,270	2,890	1,181	1,709	0	0	55%	2,887	3	346	
香川県	17	13	12	92%	2,613	2,604	2,200	404	0	0	100%	2,582	22	377	
愛媛県	20	18	18	100%	16,432	11,936	3,112	8,815	0	9	73%	11,857	79	1,606	
高知県	34	34	30	88%	10,071	6,040	4,501	1,467	6	66	60%	5,815	225	944	
中国	107	96	96	100%	87,982	65,237	63,226	1,542	43	426	74%	64,268	969	8,877	
四国	95	82	77	94%	34,386	23,470	10,994	12,395	6	75	68%	23,141	329	3,272	
中四国	202	178	173	97%	122,368	88,707	74,220	13,937	48	501	72%	87,409	1,298	12,149	
全国	1,718	1,018	994	98%	810,368	660,728	306,552	55,182	284,830	14,163	82%	653,815	6,913	52,329	
中四国/全国	12%	17%	17%		15%	13%	24%	25%	0%	4%		13%	19%	23%	

県名	協定数												加算措置の取組		
	全協定	集落協定							個別協定						
		①	基礎 単価	体制整備 単価 ②	A要件	B要件	C要件	体制整備 単価率 ②/①	③	基礎単価	体制整備 単価 ④	体制整備 単価率 ④/③	集落協定 の広域化 支援加算	小規模・ 高齢化集 落支援加	超急傾斜 農地保全 管理加算
鳥取県	635	624	150	474	6	5	465	76%	11	0	11	100%	4	2	27
島根県	1,215	1,164	281	883	102	19	795	76%	51	3	48	94%	21	1	186
岡山県	1,321	1,300	379	921	5	16	915	71%	21	1	20	95%	5	0	47
広島県	1,593	1,460	621	839	54	10	794	57%	133	6	127	95%	8	2	31
山口県	781	761	157	604	29	7	573	79%	20	6	14	70%	8	3	50
徳島県	467	463	330	133	3	10	120	29%	4	3	1	25%	0	0	37
香川県	411	411	265	146	5	3	140	36%	0	0	0	0%	0	0	5
愛媛県	872	871	502	369	42	50	278	42%	1	1	0	－	0	0	94
高知県	579	578	313	265	22	38	226	46%	1	0	1	100%	34	0	52
中国	5,545	5,309	1,588	3,721	196	57	3,542	70%	236	16	220	93%	46	8	341
四国	2,329	2,323	1,410	913	72	101	764	39%	6	4	2	33%	34	0	188
中四国	7,874	7,632	2,998	4,634	268	158	4,306	61%	242	20	222	92%	80	8	529
全国	25,883	25,350	8,141	17,209	1,041	394	16,218	68%	533	76	457	86%	138	26	1,320
中四国/全国	30%	30%	37%	27%	26%	40%	27%		45%	26%	49%		58%	31%	40%

※ラウンドの関係上、合計が一致しない場合があります。